

# 農地中間管理機構だより

発行者：農地中間管理機構(公益社団法人宮崎県農業振興公社) \*随時発行\*



## ◆第 48 号内容

- 1 平成 30 年度農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会について
- 2 農地中間管理事業 県域及び地域担当者会議について
- 3 農地中間管理事業審査会（1 月・2 月）について
- 4 農地中間管理事業の説明動画の制作について
- 5 農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議について



## 1 平成 30 年度農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会について

平成 28 年 4 月に施行された改正農業委員会法に基づき、本年度までに県内全ての農業委員会が新体制に移行されました。これを受け、2 月 18 日に宮崎県農業会議主催により、県内各市町村農業委員及び農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員、関係機関・団体職員を対象にした、農地利用の最適化に関する研修会が開催されました。

この研修会では、先ず全国農業会議所永岡由衣主事より、農業委員会組織・制度をめぐる情勢と今後の活動について説明、次に、長崎県松浦市農業委員会眞弓朋治事務局長より長崎県松浦市における農地利用最適化に向けた取組事例の紹介がありました。

続いて、県内の事例紹介として、県農村計画課平木場昌貴主査より、機構関連農地整備事業の概要や事業実施に伴う地元での合意形成のあり方と推進方法についての説明及び昨年 11 月 29 日に開催された営農構想発表会の内容について紹介、次に、小林市農業委員会、串間市農業委員会、木城町農業委員会、高千穂町農業委員会より、地域における農業委員・農地利用最適化推進委員の活動内容について、それぞれ紹介が行われました。

機構としましても、農地の出し手・受け手の掘り起こし、担い手への集積・集約化など、新体制となった農業委員会と一層連携を深めて事業推進を図ってまいりたいと考えております。



## 2 農地中間管理事業 県域及び地域担当者会議について

2 月 15 日に農地中間管理事業の推進に携わる県域の推進チーム（県本庁関係課、宮崎県農業会議、宮崎県農業再生協議会、農地中間管理機構等）及び地域担当者（西臼杵支庁及び各農林振興局）を対象とした担当者会議を開催しました。

会議では、各地域における今年度の取組と今後の課題について、各管内毎に説明し、その後意見交換を行いました。

主な取組内容については、農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となった地域での話し合い活動の実施、品目や担い手対策と連携した取組、シャッフル取組の拡大、機構関連農地整備事業の取組、畑かん等営農ビジョンと連携した取組、担い手対策や産地パワーアップ事業等と連携した事業推進、普及センターが中心となった事業推進、畑かん営農と一体となった事業推進、担い手間の話し合いの場を提供したシャッフル検討会の開催、愛知県で行われている「地域まるっと中間管理方式」を参考にした取組など、地域の実情に合わせた様々な取組の報告がありました。

今後、これらの取組事例を参考に各地域に合わせた事業推進を検討していきたいと思っております。



### 3 農地中間管理事業審査会（1月・2月）について

1月18日、1月22日、2月21日に機構において農地中間管理事業審査会を開催しました。  
1月の審査会では、重点実施地区13地区、2月の審査会では、重点実施地区28地区の権利設定、並びに個別案件として、リタイアされる農業者等の農地の権利設定について審査を行いました。  
また、機構が貸付けた農地の貸付者変更が16.1haあり、担い手への農地の集積・集約化も着実に進んでおります。

#### （1月審査）【農地中間管理権取得等の審査地区】

- ◆重点実施地区13地区（うち新規地区2地区）・機構活用農地面積 17.1ha  
（串間市、小林市、西都市、新富町、木城町、川南町、日之影町）
- ◆重点実施地区以外の個別案件（貸付者42名）・機構活用農地面積 35.7ha  
（綾町、日南市、都城市、小林市、えびの市、高原町、西都市、高鍋町、川南町、都農町）

#### （2月審査）【農地中間管理権取得等の審査地区】

- ◆重点実施地区28地区（うち新規地区4地区）・機構活用農地面積 19.9ha  
（日南市、串間市、都城市、小林市、えびの市、高原町、西都市、新富町、木城町、門川町、延岡市、日向市、椎葉村）
- ◆重点実施地区以外の個別案件（貸付者97名）・機構活用農地面積 99.3ha  
（綾町、日南市、都城市、三股町、小林市、えびの市、高原町、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、都農町、木城町、川南町、延岡市、日向市、美郷町、五ヶ瀬町）

1月審査面積 52.8ha

2月審査面積 119.2ha

平成30年度累計審査面積（審査会ベース） 1,107.4ha

### 4 農地中間管理事業の説明動画の制作について

機構や市町村等が出し手・受け手の方々に対して行う、地域での説明会や会議及びイベント等において、幅広く事業内容の周知を行うため事業説明動画の制作を行っております。  
役者を使ったドラマ仕立ての演出に加え、実際に事業を活用されている出し手・受け手の方々のインタビューや図、イラスト等を盛り込むなど事業の内容、メリットを短時間で視覚的に分かりやすく理解できるように構成されております。  
今後、関係機関・団体への配布を予定しており、事業推進に活用していただきたいと思っております。

DVDジャケット（案）



（表）

（裏）

### 5 農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議について

この会議は、農地中間管理事業を取り巻く課題・問題点等を共有するため、九州・沖縄各県の農地中間管理機構の実務担当職員を対象に開催されるものであり、全体会議や取組事例の紹介の後、農地中間管理事業、売買等事業、総務に分かれて分科会が行われました。

まず、全体会議では、各県機構から取組事例の紹介に続き意見交換が行われました。会議では、機構が3条資格者となり基盤整備事業に取り組んでいる事例や地図を活用した事業推進の事例、農地利用最適化推進委員が主体となって取り組んでいる事例等の紹介が行われました。

その後、分科会に分かれ、農地中間管理事業の分科会では、終期を迎える更新案件の事務処理や土地改良区への資格得喪通知の取り組みなど、また、総務関係の分科会では、マイナンバーに関する取り扱いや賃借料未収時の対応など多くの課題等について、意見交換が行われ、各県機構が直面する課題やその対応状況、創意工夫しながら取り組んでいる事例など非常に参考になる会議となりました。

今後も引き続き、各県機構との意見交換を密に行い、より一層の事業推進の向上が図られるよう取り組んでまいります。



農地中間管理機構だよりに関するご意見・ご要望は下記までお願いします。

公益社団法人 宮崎県農業振興公社 農地第一課 電話 0985-78-0210

メール mk-kosha@tulip.ocn.ne.jp